

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	103,620
①事業活動収入	1,704,550
・介護報酬等の公費(※)	1,396,893
・利用者負担金(※)	151,665
・その他収入	155,992
②事業活動支出	1,600,930
・人件費支出	1,054,257
・事業費支出	256,604
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	290,069
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 53,145
①施設整備等収入	31,644
・施設整備補助金等の公費	31,266
・その他収入	378
②施設整備等支出	84,789
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 17,047
①その他の活動収入	14,366
②その他の活動支出	31,413
当期末資金収支差額	33,429
前期末支払資金残高	582,029
当期末支払資金残高	615,458

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	42,234
①サービス活動収益	1,683,467
②サービス活動費用	1,641,233
減価償却費	56,918
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 29,827
その他サービス活動費用	1,614,142
(2)サービス活動外増減差額	20,945
①サービス活動外収益	21,299
②サービス活動外費用	354
(3)特別増減差額	507
①特別収益	31,773
②特別費用	31,266
当期活動増減差額	63,683
前期繰越活動増減差額	880,980
当期末繰越活動増減差額	944,664
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	14,000
その他の積立金積立額	16,000
次期繰越活動増減差額	942,664

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	2,175,793
①流動資産	643,375
②固定資産	1,532,418
(2)負債の部	253,715
①流動負債	99,199
②固定負債	154,516
(3)純資産の部	1,922,078
減価償却累計額	

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
人件費積立金	将来の人件費に備えるため	71,000					

修繕積立金	将来の建物他設備修繕に備えるため	75,000					
備品等購入積立金	施設運営・業務上効果のある物品購入のため	10,090					
建設積立金	将来の施設整備に備えるため	78,355					
事業改善等積立金	将来の事業内容の改善に備えるため	155,025					
工賃変動積立金	利用者工賃の安定に備えるため	400					
土地購入積立金	将来の土地購入に備えるため	10,300					

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				
該当無し											

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。